

○ 港湾雇用安定等計画の施行状況等について

1. 港湾労働者の就労状況等

(1) 六大港における港湾運送量の推移	．．．	1
(2) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移	．．．	2
(3) 六大港における常用港湾労働者数の推移	．．．	3
(4) 六大港における港湾労働者の就労形態別就労延数の推移	．．．	4
(5) 六大港における港湾労働者の就労状況の推移	．．．	5
(6) 港湾労働者派遣事業新規許可事業所数の推移	．．．	6
(7) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数	．．．	7
(8) 港湾労働者派遣による就労延数等の推移	．．．	8
(9) 港湾労働者雇用安定センターへのあっせん申込み数及び あっせん成立率の推移	．．．	9

2. 港湾労働者の労働条件等

(1) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移	．．．	10
(2) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間 の推移	．．．	11
《賃金・労働時間関係（参考）》	．．．	12
(3) 港湾運送業における労働災害の発生状況		
① 死者数の推移	．．．	13
② 死傷者数（休業4日以上）の推移	．．．	14
③ 度数率の推移	．．．	15
④ 強度率の推移	．．．	16
⑤ 千人率の推移	．．．	17

3. 雇用秩序維持関係

(1) 雇用管理者届出事業所数等の状況	・・・ 18
(2) 現場パトロール等の実施状況	
① 現場パトロールの実施状況	・・・ 19
② 事業所訪問指導・立入検査の実施状況	・・・ 19
(3) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議 の開催状況	・・・ 20
(4) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況	・・・ 21
(5) 雇用秩序連絡会議の開催状況	・・・ 23
(6) 小型フォークリフトの人付きリースの状況	・・・ 25
(7) 港湾労働者雇用安定センター関係	
① 雇用管理者研修実施状況	・・・ 26
② 派遣元責任者講習実施状況	・・・ 26
③ 相談実施状況	・・・ 27
(8) 港湾技能研修センター 相談実施状況	・・・ 27

4. 能力開発関係

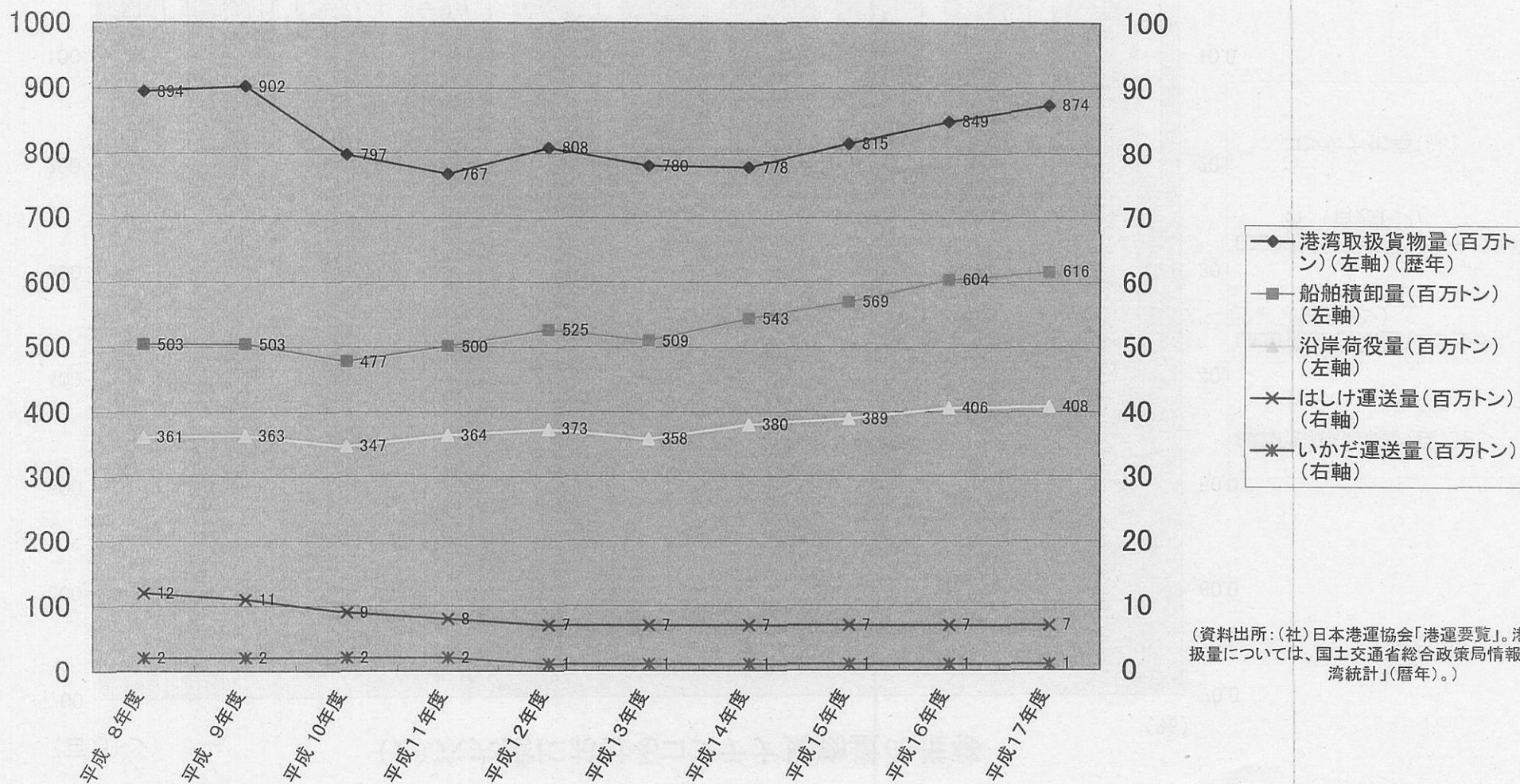
(1) 公共職業能力開発施設関係	
① 訓練実施状況	・・・ 28
② 講師派遣状況	・・・ 28
③ 施設提供状況	・・・ 28
(2) 港湾技能研修センター	
① 技能研修実施状況	・・・ 29
② 講習実施状況	・・・ 31
③ 施設提供状況	・・・ 31

1. 港湾労働者の就労状況等

(1) 六大港における港湾運送量の推移

(百万トン)

(百万トン)

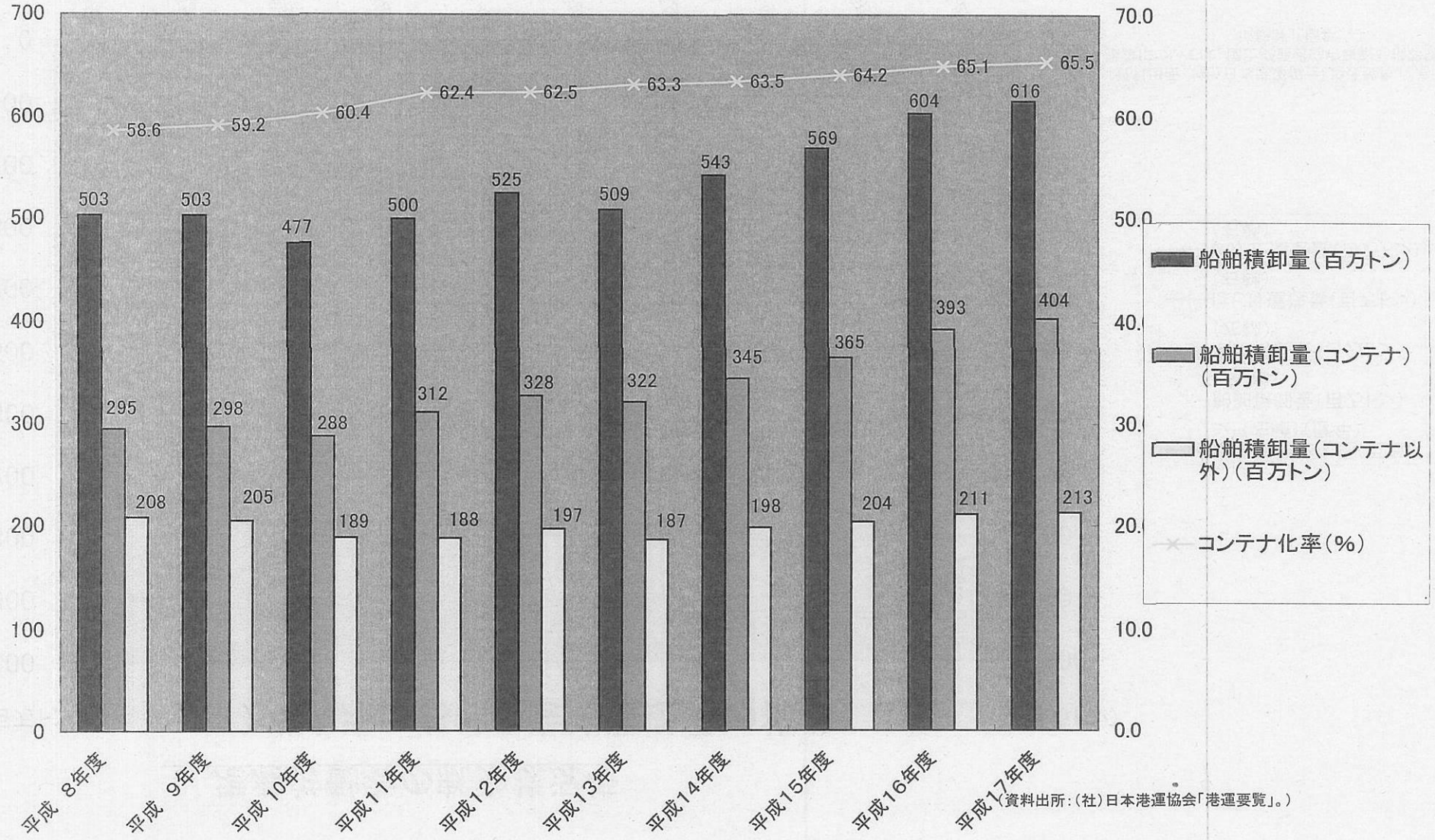


(資料出所: (社)日本港運協会「港運要覧」。港湾貨物取扱量については、国土交通省総合政策局情報管理部「港湾統計」(暦年)。)

(百万トン)

(2) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移

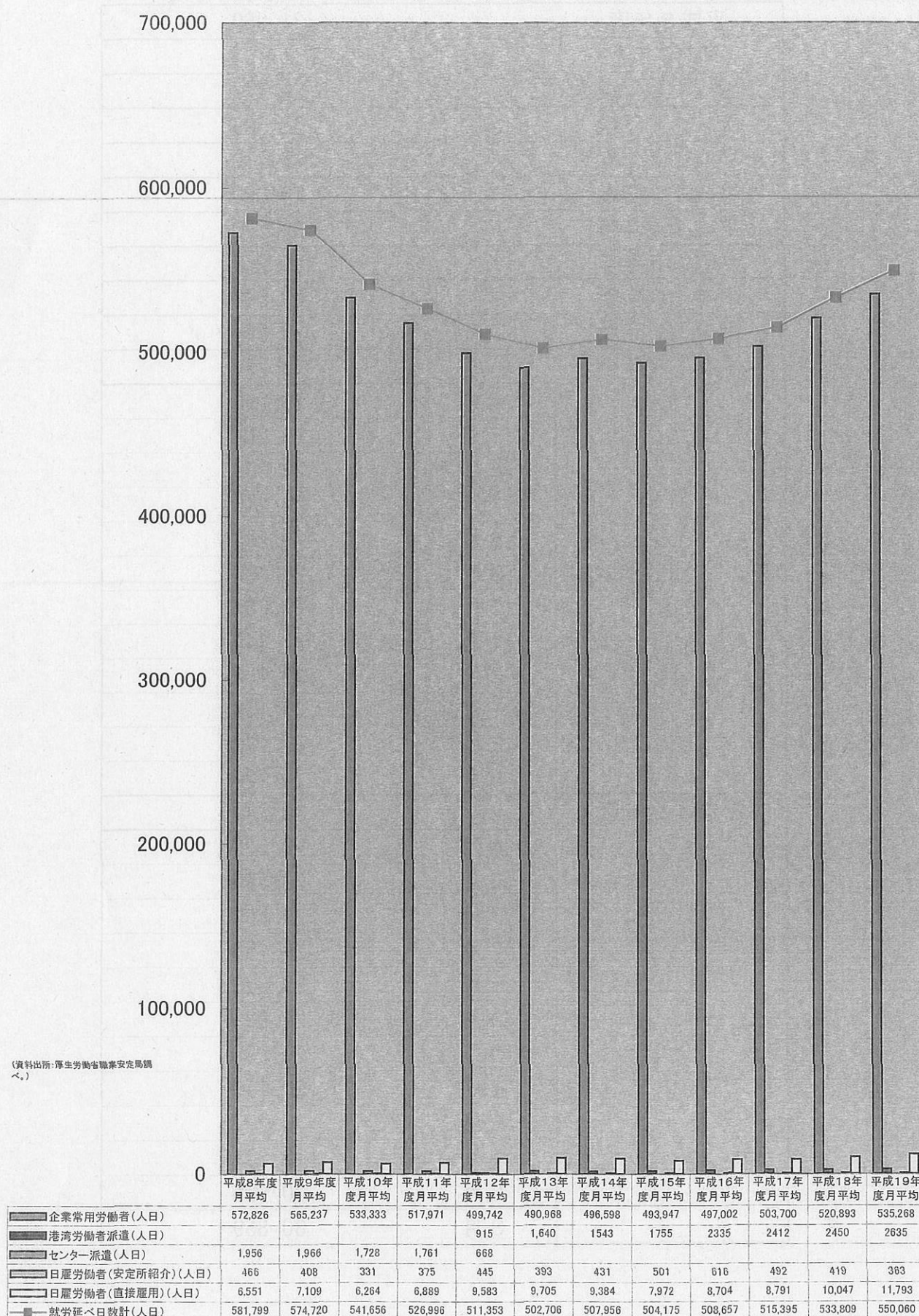
(%)



(3) 六大港における常用港湾労働者数の推移

		月末・年度末/人
平成8年度		31,969
平成9年度		31,161
平成10年度		29,727
平成11年度		28,983
平成12年度		28,719
平成13年度		29,020
平成14年度		28,573
平成15年度		28,273
平成16年度		28,538
平成17年度		28,894
平成18年度		29,221
	4月	29,299
	5月	29,264
	6月	29,288
	7月	29,245
	8月	29,233
	9月	29,093
	10月	29,062
	11月	29,145
	12月	29,131
	1月	29,133
	2月	29,140
	3月	29,221
平成19年度		30,859
	4月	29,533
	5月	29,550
	6月	29,662
	7月	29,756
	8月	29,870
	9月	29,936
	10月	29,996
	11月	30,177
	12月	30,297
	1月	30,331
	2月	30,606
	3月	30,859

(人日) (4) 六大港における港湾労働者の就労形態別就労延数の推移



(5) 六大港における港湾労働者の就労状況の推移

単位：人日、%

六大港	就労延日数 (合計)	企業常用労働者	港湾労働者派遣	センター労働者	日雇労働者			就労状況割合		
					(計)	公共職業安定所紹介	直接雇用	常用	派遣	日雇
平成8年度月平均	581,799 (▲ 1.8)	572,826 (▲ 1.8)	— (—)	1,956 (▲ 23.6)	7,017 (2.6)	466 (▲ 3.9)	6,551 (3.1)	98.5	0.3	1.2
平成9年度月平均	574,720 (▲ 1.2)	565,237 (▲ 1.3)	— (—)	1,966 (0.5)	7,517 (7.1)	408 (▲ 12.4)	7,109 (8.5)	98.3	0.3	1.3
平成10年度月平均	541,656 (▲ 5.8)	533,333 (▲ 5.6)	— (—)	1,728 (▲ 12.1)	6,595 (▲ 12.3)	331 (▲ 18.9)	6,264 (▲ 11.9)	98.5	0.3	1.2
平成11年度月平均	526,996 (▲ 2.7)	517,971 (▲ 2.9)	— (—)	1,761 (1.9)	7,264 (10.1)	375 (13.3)	6,889 (10.0)	98.3	0.3	1.4
平成12年度月平均	511,353 (▲ 3.0)	499,742 (▲ 3.5)	915 (—)	668 (▲ 62.1)	10,028 (38.1)	445 (18.7)	9,583 (39.1)	97.7	0.3	2.0
平成13年度月平均	502,706 (▲ 1.7)	490,968 (▲ 1.8)	1,640 (79)	— (—)	10,098 (0.7)	393 (▲ 11.7)	9,705 (1.3)	97.7	0.3	2.0
平成14年度月平均	507,956 (1.0)	496,598 (1.1)	1,543 (▲ 5.9)	— (—)	9,815 (▲ 2.8)	431 (9.7)	9,384 (▲ 3.3)	97.8	0.3	1.9
平成15年度月平均	504,175 (▲ 0.7)	493,947 (▲ 0.5)	1,755 (13.7)	— (—)	8,473 (▲ 13.7)	501 (16.2)	7,972 (▲ 15.0)	98.0	0.3	1.7
平成16年度月平均	508,657 (0.9)	497,002 (0.6)	2,335 (33.0)	— (—)	9,320 (10.0)	616 (23.0)	8,704 (9.2)	97.7	0.5	1.8
平成17年度月平均	515,395 (1.3)	503,700 (1.3)	2,412 (3.3)	— (—)	9,283 (▲ 0.4)	492 (▲ 20.1)	8,791 (1.0)	97.7	0.5	1.8
平成18年度 月平均	533,809 (3.6)	520,893 (3.4)	2,450 (1.6)	— (—)	10,466 (12.7)	419 (▲ 14.8)	10,047 (14.3)	97.6	0.5	2.0
4月	536,078 (5.5)	523,951 (5.8)	2,293 (▲ 11.3)	— (—)	9,834 (▲ 6.1)	530 (▲ 22.3)	9,304 (▲ 5.0)	97.7	0.4	1.8
5月	514,135 (5.7)	502,448 (5.8)	2,279 (▲ 17.5)	— (—)	9,408 (11.1)	421 (▲ 5.8)	8,987 (12.1)	97.7	0.4	1.8
6月	560,258 (2.8)	547,993 (2.8)	2,559 (▲ 3.3)	— (—)	9,706 (4.0)	343 (▲ 12.9)	9,363 (4.8)	97.8	0.5	1.7
7月	542,398 (3.0)	529,803 (2.8)	2,451 (11.2)	— (—)	10,144 (15.1)	367 (▲ 14.7)	9,777 (16.6)	97.7	0.5	1.9
8月	537,337 (3.0)	524,008 (2.8)	2,471 (▲ 0.4)	— (—)	10,858 (13.9)	364 (▲ 27.2)	10,494 (16.1)	97.5	0.5	2.0
9月	532,560 (2.9)	519,498 (2.7)	2,428 (▲ 0.5)	— (—)	10,634 (15.1)	472 (▲ 9.6)	10,162 (16.6)	97.5	0.5	2.0
10月	539,375 (4.4)	526,219 (4.1)	2,424 (20.0)	— (—)	10,732 (19.0)	495 (▲ 15.2)	10,237 (21.3)	97.6	0.4	2.0
11月	549,812 (6.0)	536,370 (6.1)	2,403 (▲ 15.4)	— (—)	11,039 (5.8)	557 (▲ 12.6)	10,482 (7.0)	97.6	0.4	2.0
12月	543,733 (3.8)	529,750 (3.3)	2,845 (26.4)	— (—)	11,138 (26.3)	554 (4.1)	10,584 (27.7)	97.4	0.5	2.0
1月	486,849 (4.0)	475,142 (3.7)	2,023 (▲ 0.5)	— (—)	9,684 (22.7)	298 (▲ 22.6)	9,386 (25.0)	97.6	0.4	2.0
2月	518,474 (1.5)	505,620 (1.1)	2,467 (23.4)	— (—)	10,387 (25.5)	256 (▲ 6.6)	10,131 (26.6)	97.5	0.5	2.0
3月	544,699 (0.6)	529,918 (0.4)	2,749 (3)	— (—)	12,032 (8.6)	370 (▲ 29.0)	11,662 (10.4)	97.3	0.5	2.2
平成19年度 月平均	550,060 (3.0)	535,268 (2.8)	2,635 (7.6)	— (—)	12,157 (16.2)	363 (▲ 13.4)	11,793 (17.4)	97.3	0.5	2.2
4月	544,680 (1.6)	531,154 (1.4)	2,636 (15.0)	— (—)	10,870 (10.5)	475 (▲ 10.4)	10,395 (11.7)	97.5	0.5	2.0
5月	532,431 (3.6)	518,676 (3.2)	2,592 (13.7)	— (—)	11,163 (18.7)	366 (▲ 13.1)	10,797 (20.1)	97.4	0.5	2.1
6月	567,420 (1.3)	552,665 (0.9)	2,806 (9.7)	— (—)	11,949 (23.1)	361 (5.2)	11,588 (23.8)	97.4	0.5	2.1
7月	557,483 (2.8)	542,180 (2.3)	2,740 (11.8)	— (—)	12,563 (23.8)	287 (▲ 21.8)	12,276 (25.6)	97.3	0.5	2.3
8月	555,114 (3.3)	539,728 (3.0)	2,731 (10.5)	— (—)	12,655 (16.6)	325 (▲ 10.7)	12,330 (17.5)	97.2	0.5	2.3
9月	532,110 (▲ 0.1)	519,023 (▲ 0.1)	2,524 (4.0)	— (—)	10,563 (▲ 0.7)	335 (▲ 29.0)	10,228 (0.6)	97.5	0.5	2.0
10月	564,948 (4.7)	549,740 (4.5)	2,747 (13.3)	— (—)	12,461 (16.1)	380 (▲ 23.2)	12,081 (18.0)	97.3	0.5	2.2
11月	569,053 (3.5)	553,668 (3.2)	2,503 (4.2)	— (—)	12,882 (16.7)	390 (▲ 30.0)	12,492 (19.2)	97.3	0.4	2.3
12月	551,531 (1.4)	536,866 (1.3)	2,663 (▲ 6.4)	— (—)	12,002 (7.8)	393 (▲ 29.1)	11,609 (9.7)	97.3	0.5	2.2
1月	499,632 (2.6)	486,888 (2.5)	2,299 (13.6)	— (—)	10,445 (7.9)	345 (15.8)	10,100 (7.6)	97.4	0.5	2.1
2月	557,292 (7.5)	541,483 (7.1)	2,569 (4.1)	— (—)	13,240 (27.5)	309 (20.7)	12,931 (27.6)	97.2	0.5	2.4
3月	569,044 (4.5)	551,149 (4.0)	2,804 (2)	— (—)	15,091 (25.4)	394 (6.5)	14,697 (26.0)	96.9	0.5	2.7

() は、対前年同月比である。

(6) 港湾労働者派遣事業新規許可事業所数の推移

各年度ごとの新規許可事業所数

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度※
238	19	10	9	3	3	4	1	1

※平成20年度は5月末現在の数

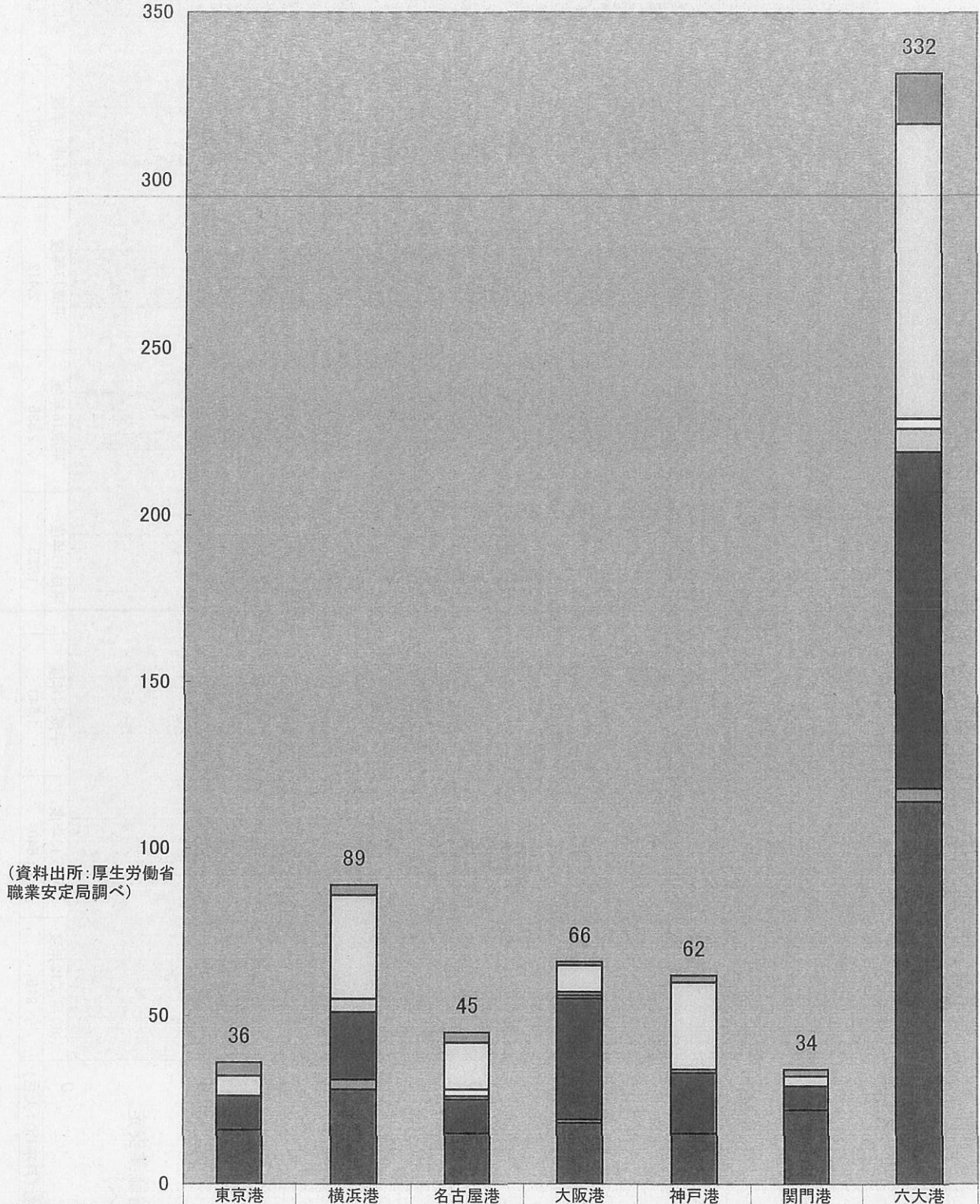
総計	327
廃止	40
許可現計	287

都道府県別許可事業所数

東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港	計
31	78	36	63	47	32	287

(7) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数

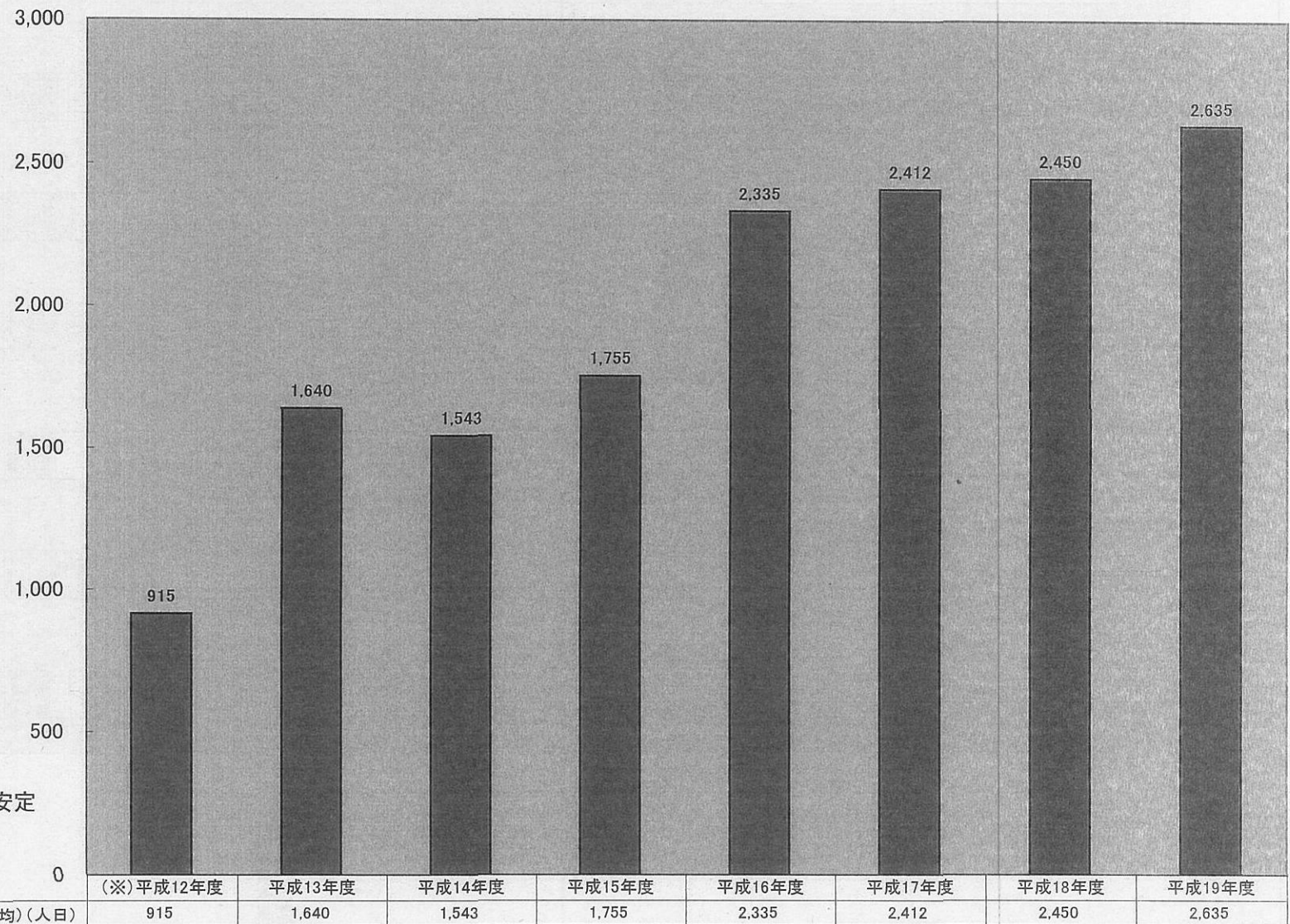
(許可件数)



	東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港	六大港
■ 倉庫作業(件)	4	3	3	1	2	2	15
□ 船舶貨物整備作業(件)	6	31	14	8	26	3	88
□ いかだ作業(件)	0	0	2	1	0	0	3
□ はしけ作業(件)	0	4	1	1	1	0	7
■ 沿岸作業(件)	10	20	10	36	18	7	101
□ 船内作業(件)	0	3	0	1	0	0	4
■ 港湾荷役作業(件)	16	28	15	18	15	22	114
許可合計(件)	36	89	45	66	62	34	332

(8) 港湾労働者派遣による就労延数等の推移

(人日)

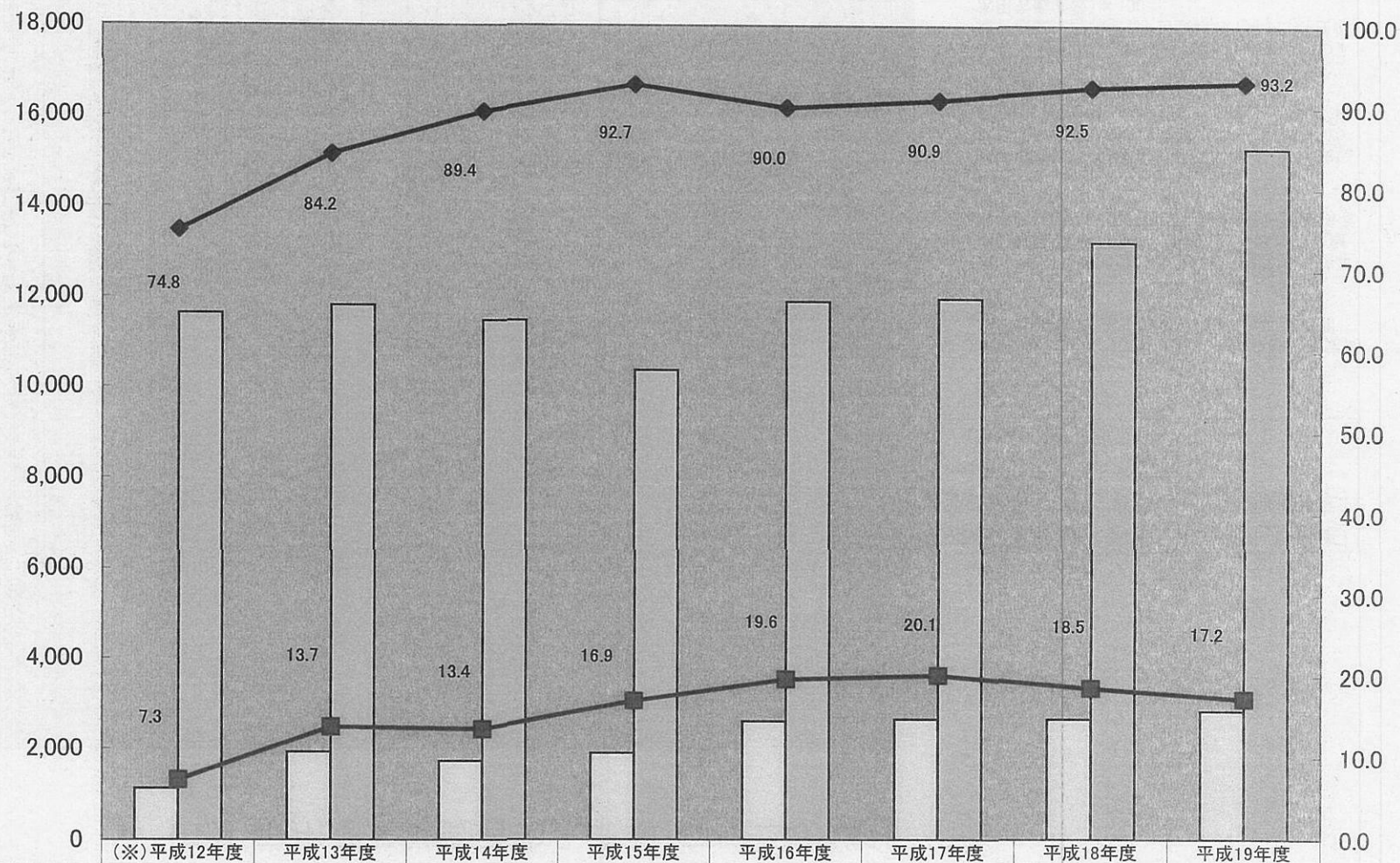


※ 平成12年度は港湾労働者派遣を開始した平成12年10月から平成13年3月までの月平均

(9) 港湾労働者雇用安定センターへのあっせん申込み数及びあっせん成立率の推移

(人日)

(%)



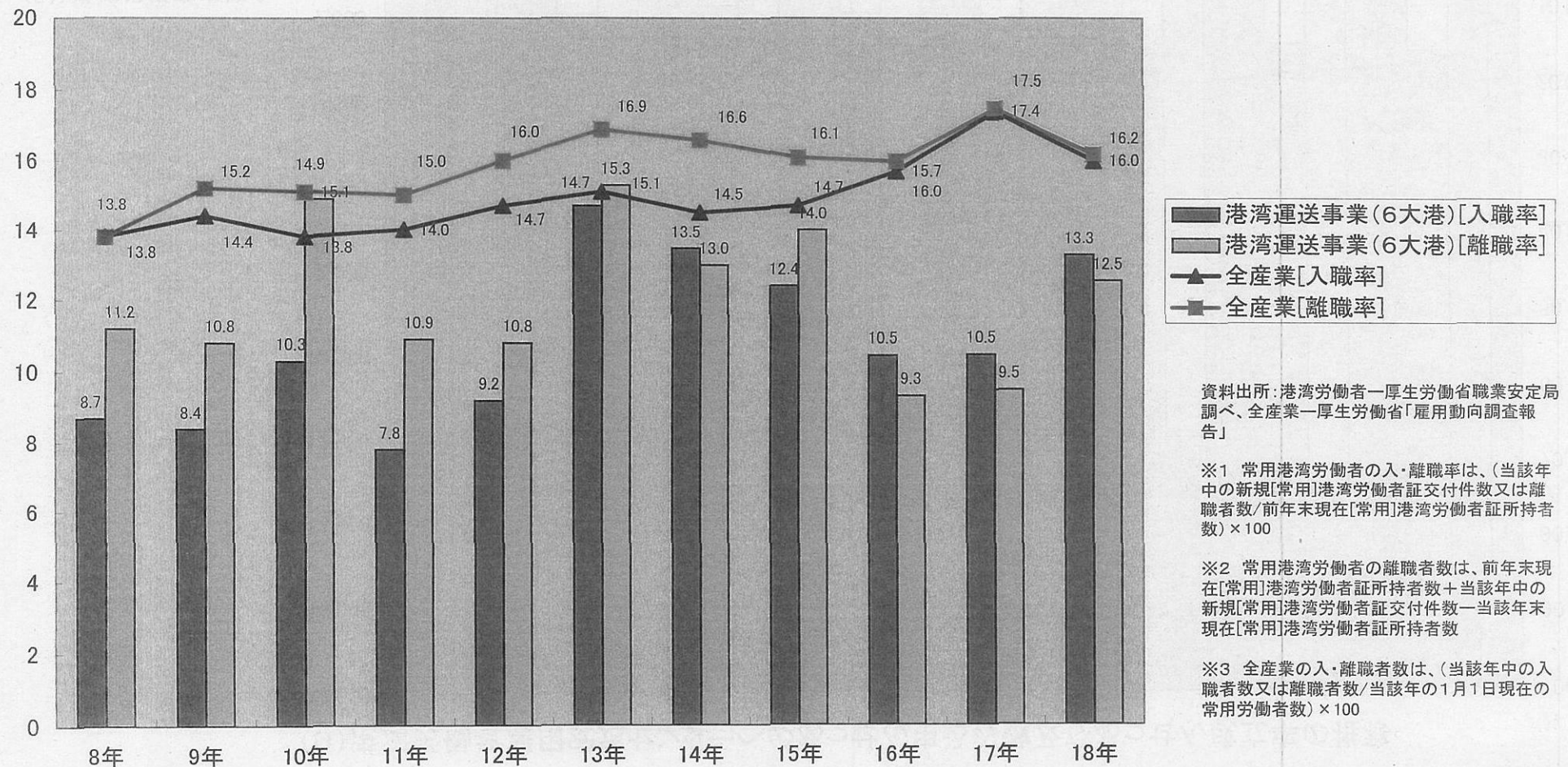
(資料出所:(財)港湾労働安定協会調べ)

	(※)平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
派遣元からセンターへのあっせん申し込み(月平均)(人日)	1,129	1,926	1,727	1,893	2,596	2,649	2,650	2,828
派遣先からセンターへのあっせん申し込み(月平均)(人日)	11,637	11,815	11,477	10,370	11,902	11,971	13,219	15,297
あっせん成立率(%) (派遣元申し込み)	74.8	84.2	89.4	92.7	90.0	90.9	92.5	93.2
あっせん成立率(%) (派遣先申し込み)	7.3	13.7	13.4	16.9	19.6	20.1	18.5	17.2

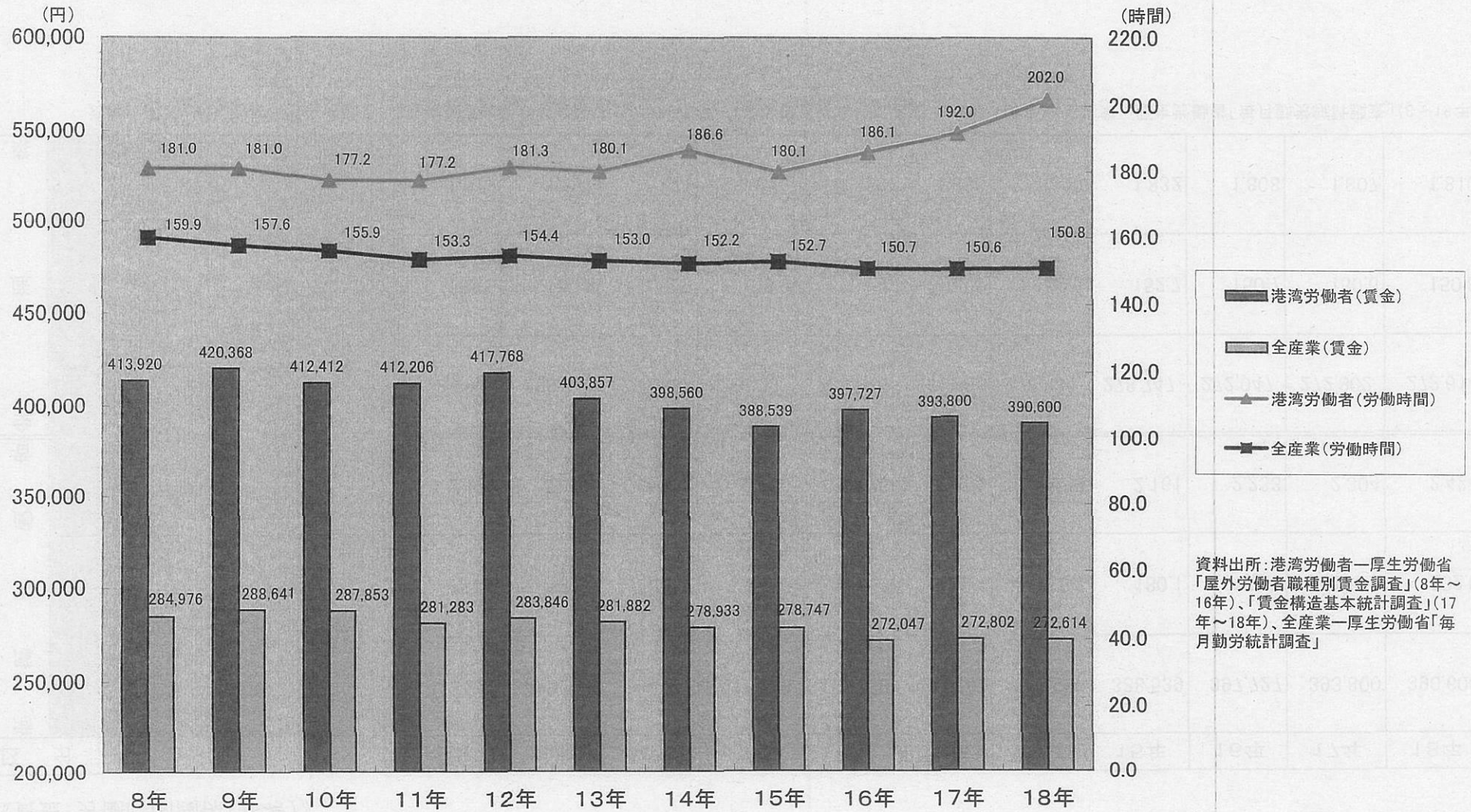
※ 平成12年度は港湾労働者派遣を開始した平成12年10月から平成13年3月までの月平均

2. 港湾労働者の労働条件等

(1) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移



(2) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移



資料出所: 港湾労働者一厚生労働省「屋外労働者職種別賃金調査」(8年～16年)、「賃金構造基本統計調査」(17年～18年)、全産業一厚生労働省「毎月勤労統計調査」

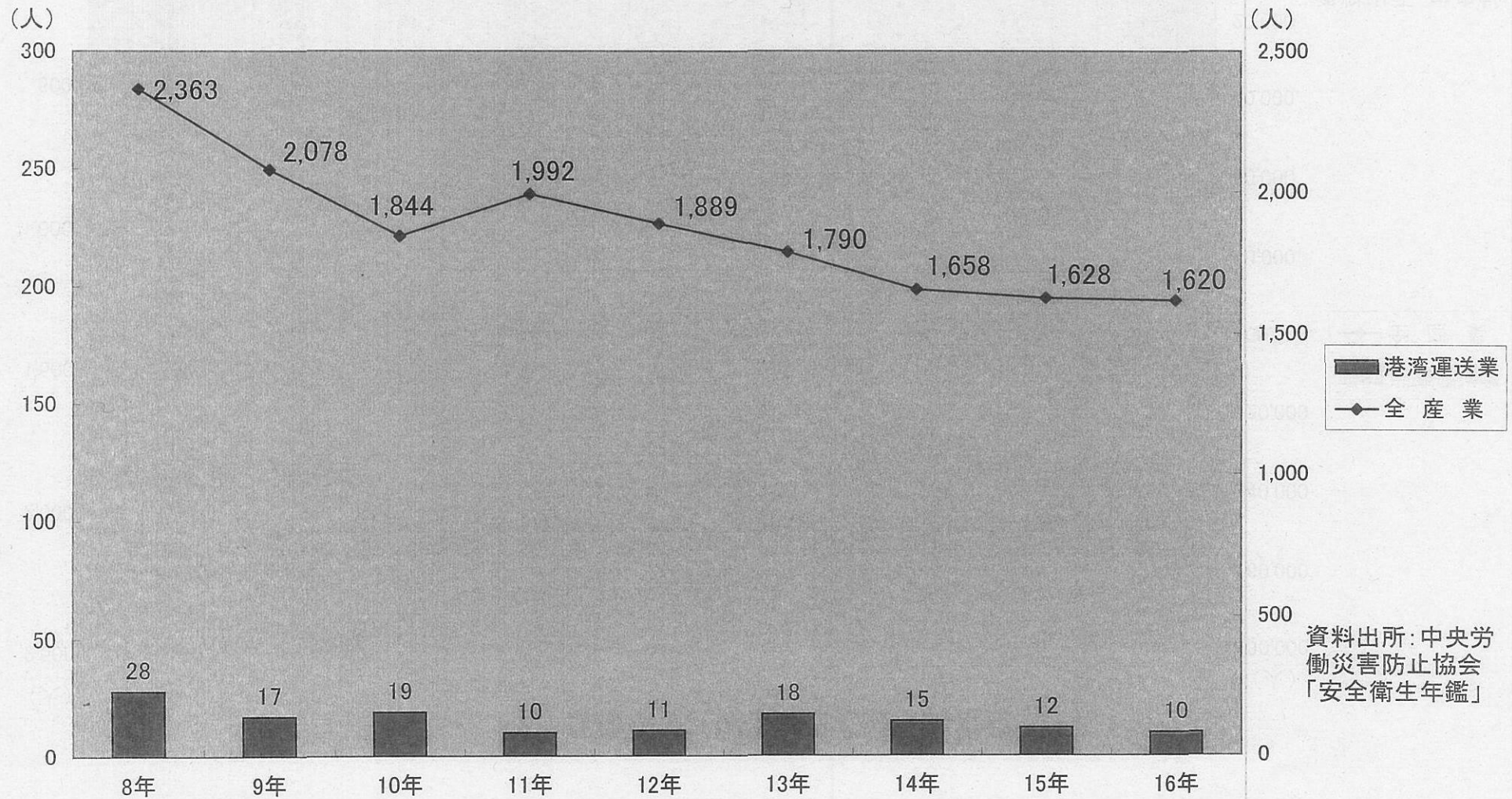
《賃金・労働時間関係(参考)》

区 分		8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
港 湾 労 働 者	① 1 月 当 た り 賃 金 (決まって支給する給与) (単位:円)	413,920	420,368	412,412	412,206	417,768	403,857	398,560	388,539	397,727	393,800	390,600
	② 1 月 当 た り 実 労 働 時 間 ※推計(単位:時間)	181.0	181.0	177.2	177.2	181.3	180.1	186.6	180.1	186.1	192.0	202.0
	③ 1 年 当 た り 実 労 働 時 間 (② × 12) ※推計(単位:時間)	2,172	2,172	2,126	2,126	2,176	2,161	2,239	2,161	2,233	2,304	2,424
全 産 業	① 1 月 平 均 現 金 給 与 額 (決まって支給する給与) (単位:円)	284,976	288,641	287,853	281,283	283,846	281,882	278,933	278,747	272,047	272,802	272,614
	② 1 月 総 実 労 働 時 間 数	159.9	157.6	155.9	153.3	154.4	153.0	152.2	152.7	150.7	150.6	150.8
	③ 1 年 総 実 労 働 時 間 数 (② × 12) ※推計(単位:時間)	1,919	1,891	1,871	1,840	1,853	1,836	1,826	1,832	1,808	1,807	1,810

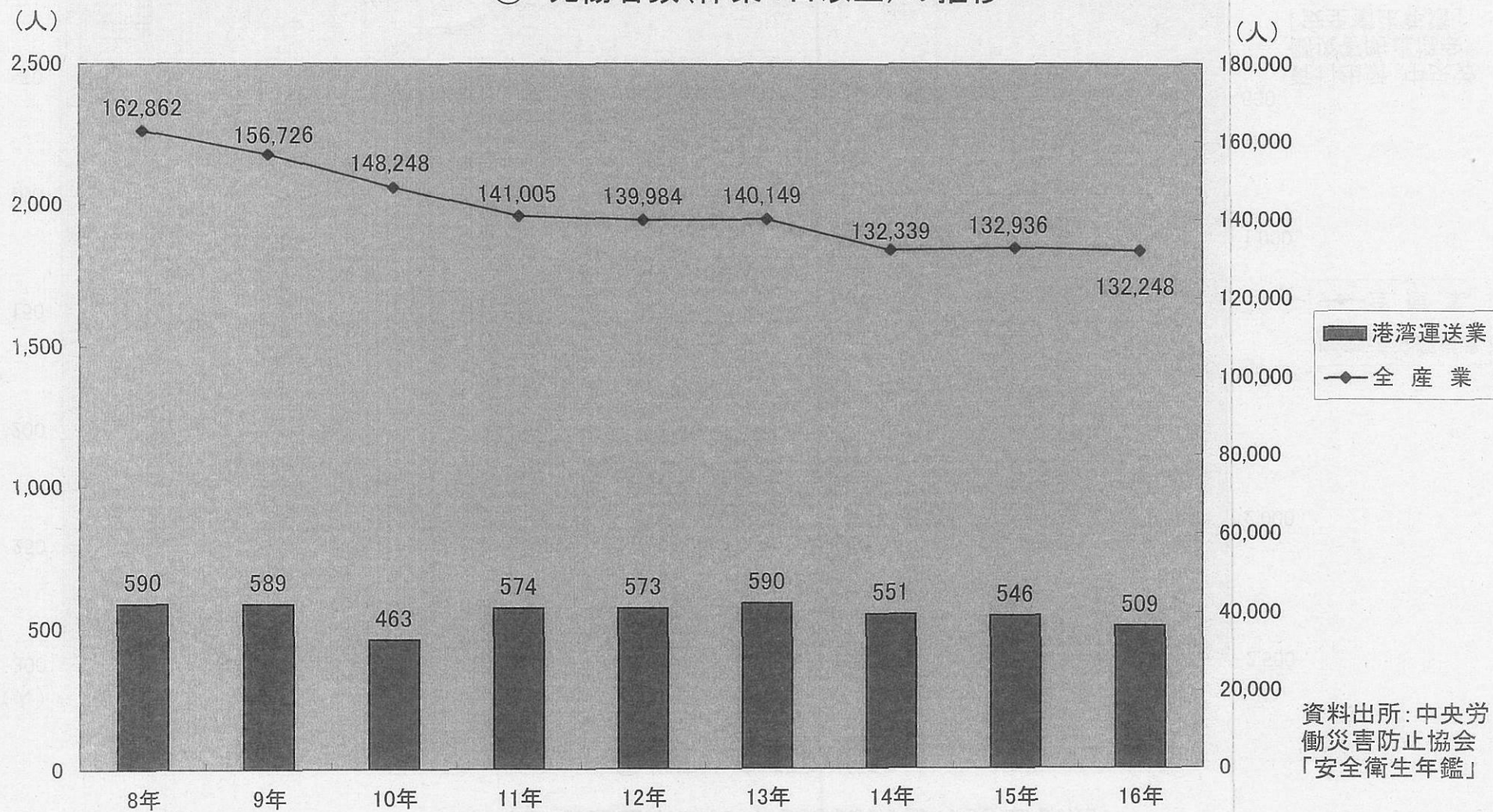
資料出所:港湾労働者一厚生労働省「屋外労働者職種別賃金調査」(8年～16年)、「賃金構造基本統計調査」(17年～18年)、全産業一厚生労働省「毎月勤労統計調査」(8～18年)

(3) 港湾運送業における労働災害の発生状況

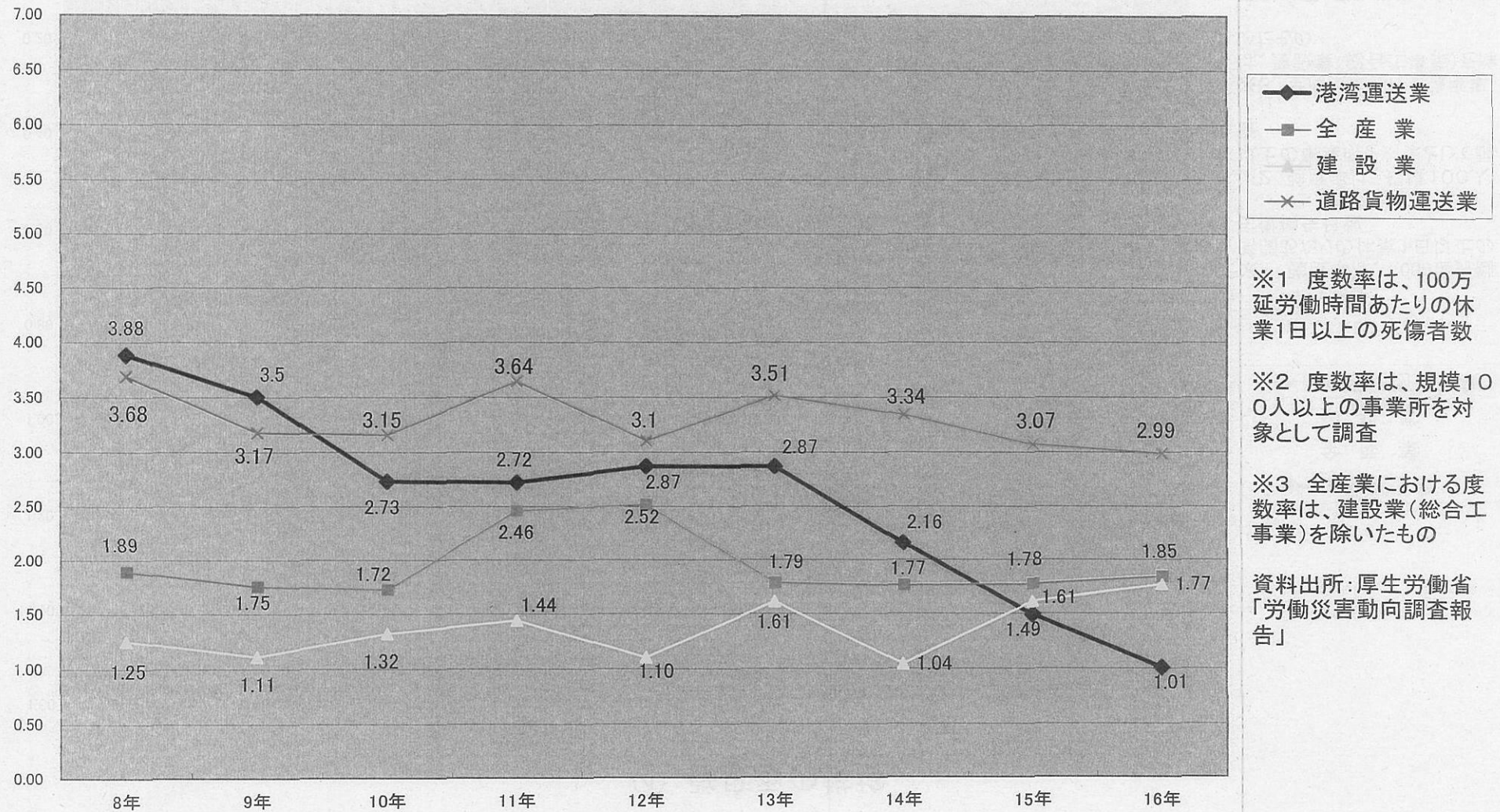
① 死亡者数の推移



② 死傷者数(休業4日以上)の推移



③ 度数率の推移



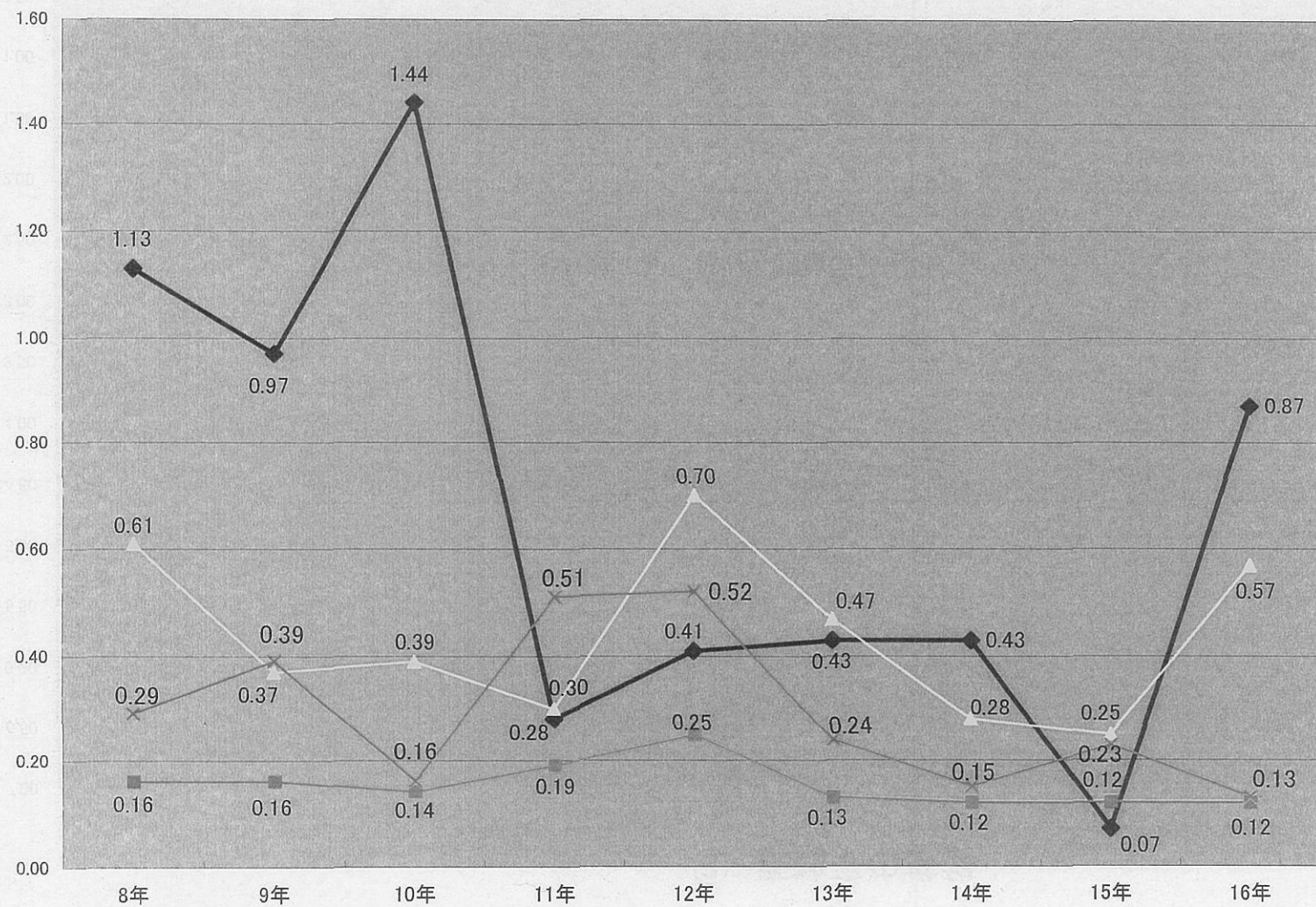
※1 度数率は、100万延労働時間あたりの休業1日以上之死傷者数

※2 度数率は、規模100人以上の事業所を対象として調査

※3 全産業における度数率は、建設業(総合工事業)を除いたもの

資料出所: 厚生労働省「労働災害動向調査報告」

④ 強度率の推移



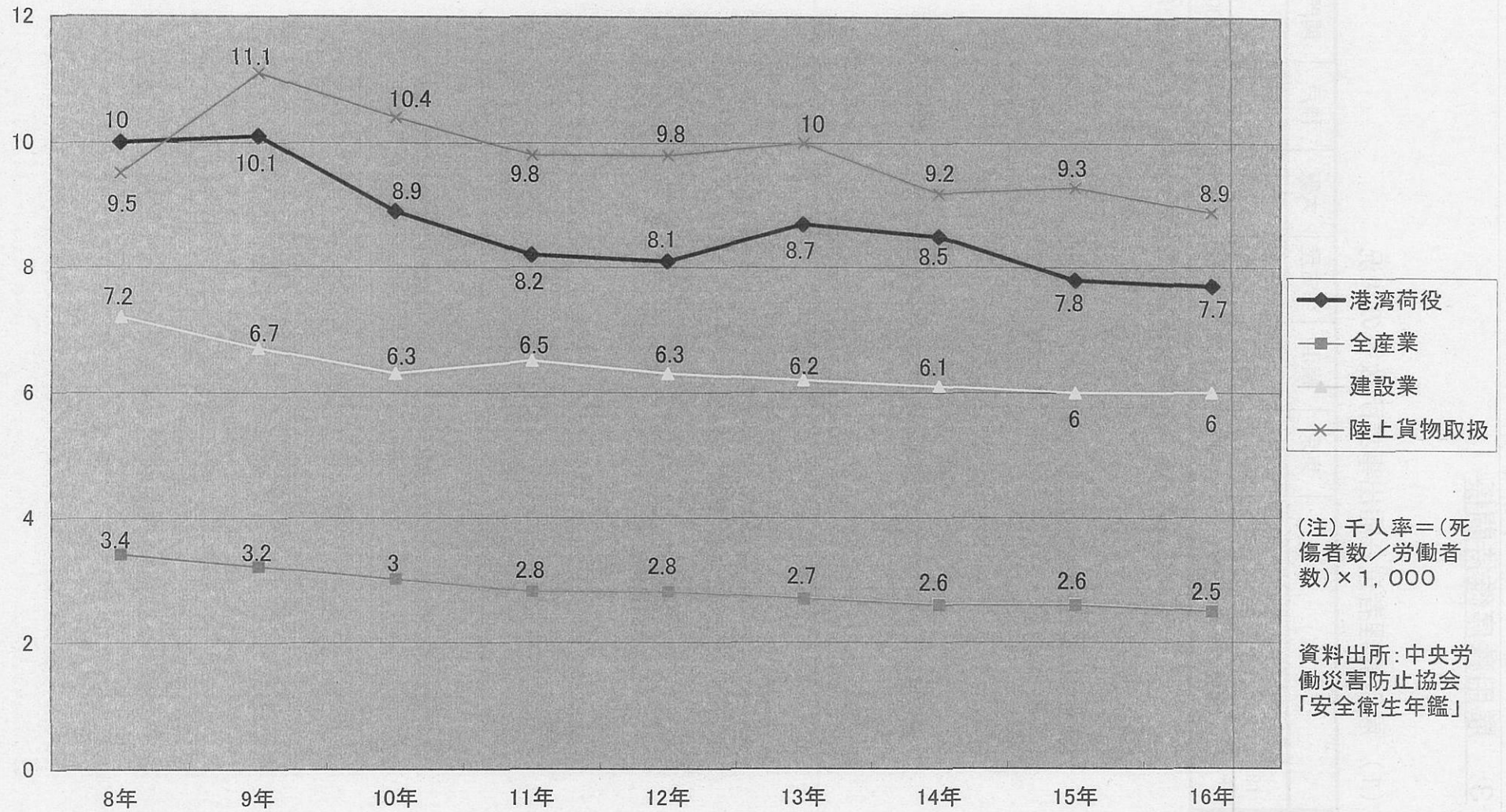
※1 強度率は、1,000延労働時間あたりの休業1日以上の労働損失日数

※2 強度率は、規模100人以上の事業所を対象として調査

※3 全産業における強度率は、建設業(総合工事業)を除いたもの

資料出所:厚生労働省「労働災害動向調査報告」

⑤ 千人率の推移



3. 雇用秩序維持関係

(1) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況

(人)

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
19 年	計	132	292	123	207	164	81	999
	(全体に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

資料出所: 港湾労働行政の推進状況調査(厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室)

(2) 現場パトロール等の実施状況

① 現場パトロール実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
16年	実施回数	44	225	102	56	136	164	727
	実施事業所数	377	540	102	171	804	370	2,364
	違反事業所数	0	0	0	1	0	0	1
17年	実施回数	75	199	92	48	137	109	660
	実施事業所数	498	464	92	136	841	321	2,352
	違反事業所数	0	0	0	7	0	1	8
18年	実施回数	61	124	85	43	133	102	548
	実施事業所数	457	471	85	100	850	231	2,194
	違反事業所数	0	0	0	9	0	1	10
19年	実施回数	21	124	109	65	93	115	527
	実施事業所数	207	405	132	167	744	201	1,856
	違反事業所数	0	0	0	8	0	1	9

資料出所：港湾労働行政の推進状況調査（厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室）

② 事業所訪問指導・立入検査の実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
16年	実施回数	55	17	37	23	119	131	382
	実施事業所数	98	20	35	305	147	144	749
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
17年	実施回数	19	41	116	24	112	88	400
	実施事業所数	91	50	116	301	141	118	817
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
18年	実施回数	19	15	206	20	110	155	525
	実施事業所数	114	15	206	304	133	165	937
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
19年	実施回数	10	27	258	20	128	37	480
	実施事業所数	11	34	281	315	174	37	852
	違反事業所数	0	1	0	0	2	0	3

資料出所：港湾労働行政の推進状況調査（厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室）

(3) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況

(単位:回)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
16年	15	26	12	21	22	21	117
17年	4	26	16	34	20	15	115
18年	5	34	23	38	18	26	144
19年	4	24	45	34	18	16	141

資料出所:港湾労働行政の推進状況調査(厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室)

(4) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況

		パトロール・立入検査		広報宣伝活動	その他(会議等)	
16 年	東京	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布		
		(2) 職安パトロール	11月26日	(2) 広報用品配布		
			11月29日	(3) 横断幕、立看板等設置		
		(3) 合同パトロール	11月22日	(4) 公用車・船舶による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月29日	(1) ポスター・リーフレット配布		
				(2) 広報用品配布		
				(3) 横断幕、立看板等設置		
17 年	名古屋	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布		
				(2) 広報用品配布		
				(3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月11日	(1) ポスター・リーフレット配布		
			11月26日	(2) 広報用品配布		
				(3) 海上、陸上キャンペーン		
	神戸	(1) 共同パトロール	11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布	事業所指導会議	11月15日
		(2) 職安パトロール		(2) 広報用品配布		
		(3) 合同パトロール	11月18日	(3) 横断幕、立看板等設置		
	関門	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布		
				(2) 事業所訪問		
				(3) 広報用品配布		
	東京	(1) 共同パトロール	11月28日	(1) ポスター・リーフレット配布		
		(2) 職安パトロール		(2) 広報用品配布		
				(3) 横断幕、立看板等設置		
		(3) 合同パトロール	11月25日	(4) 公用車・船舶による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール		(1) ポスター・リーフレット配布		
				(2) 広報用品配布		
				(3) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール	11月30日	(1) ポスター・リーフレット配布		
				(2) 広報用品配布		
				(3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布		
			11月25日	(3) 横断幕、立看板等設置		
				(3) 海上、陸上キャンペーン		
	神戸	(1) 共同パトロール	11月28日	(1) ポスター・リーフレット配布	事業所指導会議	11月14日
				(2) 広報用品配布		
				(3) 横断幕、立看板等設置		
				(4) 公用車・船舶による広報活動		
	関門	(1) 共同パトロール	11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布		
				(2) 事業所訪問		
				(3) 懸垂幕の掲揚		

		パトロール・立入検査		広報宣伝活動	その他(会議等)	
18 年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール (3) 合同パトロール		(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車・船舶による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール		(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 横断幕、立看板、旬間旗等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月15日 11月28日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 海上、陸上キャンペーン		
	神戸	(1) 共同パトロール	11月21日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議	11月14日
	関門	(1) 共同パトロール	11月22日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚		
19 年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール (3) 合同パトロール	11月30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車・船舶による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月20日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール	11月27日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月9日 11月22日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 海上、陸上キャンペーン		
	神戸	(1) 共同パトロール	11月21日	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議	11月14日
	関門	(1) 共同パトロール	11月21日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚		

資料出所: 港湾労働行政の推進状況調査(厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室)

(5) 雇用秩序連絡会議の開催状況

16 年	東京	11月24日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月29日	港湾労働派遣制度の現状について 横浜港・川崎港の港湾労働の現状について 港湾労働法施行規則の一部改正と周知、啓発活動等について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容について
	名古屋	11月24日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて
	大阪	7月23日 10月26日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 共同パトロールの実施について 遵守強化旬間事業について
	神戸	6月22日 10月29日 11月25日	港湾労働の現状について 港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について 港湾労働法遵守強化旬間について、共同パトロール実施について
	関門	7月24日	関門港における港湾労働の実態と雇用秩序維持のとりくみについて 港湾労働法施行規則の一部改正及び港湾雇用安定等計画について 平成16年度港湾労働関係における各行事について
		11月9日	関門港における港湾労働の実態について 港湾労働法遵守強化旬間について
	合計	10回	
17 年	東京	11月21日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月21日	横浜港・川崎港の港湾労働の現状について 港湾労働派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容について
	名古屋	11月24日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて 倉庫団地等、倉庫関係への港湾労働法の適用について 港湾労働法適用事業所一覧の情報提供について
	大阪	7月7日 7月25日 10月24日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 共同パトロールの実施について
	神戸	7月7日	港湾労働の現状について
		10月30日	平成17年度立入検査等実施状況について
		11月21日	平成18年度立入検査等実施計画について 港湾労働者の現状について 平成18年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について 共同パトロールの実施場所等について
	関門	6月5日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持のとりくみについて 平成19年度港湾労働関係における各行事について
		11月8日	関門港における港湾労働の実態について 港湾労働法遵守強化旬間について
	合計	11回	

18 年	東京	11月28日	雇用秩序維持対策について 共同パトロールについて ワッペン貼付状況について
	横浜	11月28日	横浜港・川崎港の港湾労働の現状について 港湾労働派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容について
	名古屋	11月30日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて
	大阪	7月5日 11月1日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について
	神戸	6月28日 10月26日 11月28日	港湾労働の現状について 平成16年度立入検査等実施状況について 平成17年度立入検査等実施計画について 港湾労働者の現状について 平成17年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について 共同パトロールの実施場所等について
	関門	6月7日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持のとりくみについて 平成17年度港湾労働関係における各行事について
		11月10日	関門港における港湾労働の実態について 港湾労働法遵守強化旬間について
	合計	10回	
19 年	東京	11月28日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月20日	横浜港・川崎港の港湾労働の現状について 港湾労働派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容について
	名古屋	11月27日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて 港湾労働課におけるパトロール強化について
	大阪	7月5日 7月24日 10月30日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 共同パトロールの実施について
	神戸	7月23日 11月2日 11月21日	港湾労働の現状について 平成18年度立入検査等実施状況について 平成19年度立入検査等実施計画について 港湾労働者の現状について 共同パトロールの実施場所等について
	関門	6月5日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持のとりくみについて 平成19年度港湾労働関係における各行事について
		10月30日	関門港における港湾労働の実態について 港湾労働法遵守強化旬間について
	合計	11回	

資料出所：港湾労働行政の推進状況調査（厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室）

小型フォークリフトの人付きリースの状況

借受台数及び借受のうち人付きリースの割合（四半期毎、月平均）

項 目	年度・四半期	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	六大港
① 小型フォークリフト借受け総台数 (月平均延台数、単位：台)	16年度 I 四半期	2,040	6,758	1,545	3,302	4,707	235	18,587
	II	2,098	6,770	1,589	3,518	4,415	227	18,617
	III	1,896	6,536	1,616	3,383	4,356	184	17,971
	IV	1,765	6,309	1,529	3,309	4,286	168	17,366
	17年度 I 四半期	1,689	6,605	1,578	3,351	4,423	252	17,898
	II	1,721	6,722	1,591	3,373	4,265	247	17,919
	III	1,842	6,411	1,671	3,350	4,520	237	18,031
	IV	1,867	6,175	1,560	3,644	4,169	244	17,659
	18年度 I 四半期	1,821	6,808	1,507	3,780	4,601	233	18,750
	II	1,820	6,766	1,575	3,837	4,538	232	18,768
	III	1,835	6,468	1,661	3,922	4,722	218	18,826
	IV	1,837	6,164	1,598	3,818	4,539	253	18,209
	19年度 I 四半期	1,887	6,725	1,614	3,847	4,693	284	19,050
	II	1,994	6,756	1,678	4,005	4,685	263	19,381
	III	1,934	6,881	1,735	4,078	3,919	283	18,830
	IV	1,870	6,697	1,858	4,093	3,803	310	18,631
② ①のうち運転手付き借受け総台数 (月平均延台数、単位：台)	16年度 I 四半期	185	1,252	0	0	0	0	1,437
	II	187	1,233	0	0	0	0	1,420
	III	163	1,176	0	0	0	0	1,339
	IV	158	1,090	0	0	0	0	1,248
	17年度 I 四半期	146	1,160	0	0	0	0	1,306
	II	150	1,157	0	0	0	0	1,307
	III	150	1,158	0	0	0	0	1,308
	IV	140	1,067	0	0	0	0	1,207
	18年度 I 四半期	133	1,208	0	0	0	0	1,341
	II	133	1,161	0	0	0	0	1,294
	III	141	1,095	0	0	0	0	1,236
	IV	148	1,052	0	0	0	0	1,200
	19年度 I 四半期	143	1,148	0	0	0	0	1,291
	II	282	1,131	0	0	0	0	1,413
	III	258	1,079	0	0	0	0	1,337
	IV	139	1,110	0	0	0	0	1,249
③ 人付きリースの割合 (②/①)	16年度 I 四半期	9.1%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
	II	8.9%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%
	III	8.6%	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
	IV	9.0%	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%
	17年度 I 四半期	8.6%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	II	8.7%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	III	8.1%	18.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	IV	7.5%	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%
	18年度 I 四半期	7.3%	17.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%
	II	7.3%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%
	III	7.7%	16.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%
	IV	8.1%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%
	19年度 I 四半期	7.6%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%
	II	14.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	III	13.3%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
	IV	7.4%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%

(7) 港湾労働者雇用安定センター関係

① 雇用管理者研修実施状況

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
16 年度	6月11日	66	5月19日	72	5月31日	80	6月9日	77	5月24日	79	5月19日	53		
			2月23日	77	1月26日	68	11月12日	83	11月15日	121				
	計	66	計	149	計	148	計	160	計	200	計	53	10	776
17 年度	2月20日	75	6月23日	79	10月27日	66	11月9日	86	11月14日	115	7月7日	58		
			3月2日	65	2月3日	50								
	計	75	計	144	計	116	計	86	計	115	計	58	8	594
18 年度	3月7日	55	6月27日	74	2月7日	61	11月9日	75	11月14日	113	7月11日	76		
			3月7日	75										
	計	55	計	149	計	61	計	75	計	113	計	76	7	529
19 年度	3月5日	70	6月28日	82	9月28日	93	11月13日	80	11月14日	140	6月19日	48		
			3月5日	77										
	計	70	計	159	計	93	計	80	計	140	計	48	7	590

② 派遣元責任者講習実施状況

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
16 年度	9月28日	45	10月22日	72	10月8日	75	5月11日	84	9月22日	57	11月11日	56		
	計	45	計	72	計	75	計	84	計	57	計	56	6	389
17 年度	10月24日	46	10月26日	76	6月17日	64	5月11日	77	9月28日	20	11月29日	47		
	計	46	計	76	計	64	計	77	計	20	計	47	6	365
18 年度	12月4日	37	10月27日	85	7月6日	71	5月11日	61	9月12日	54	11月14日	45		
	計	37	計	85	計	71	計	61	計	54	計	45	6	353
19 年度	10月17日	45	11月16日	86	7月18日	64	5月10日	65	9月21日	61	11月6日	57		
	計	45	計	86	計	64	計	65	計	61	計	57	7	378

③ 相談状況(来所・電話)

(件数)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
16年度	772	1,112	896	1,348	836	658	5,622
17年度	790	1,125	922	1,374	849	674	5,734
18年度	740	320	1,019	611	400	259	3,349
19年度	662	277	1,320	596	417	272	3,544

(8) 港湾技能研修センター 相談実施状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
電話・来所	255	341	326	281
相談援助会	387	547	549	595
計	642	888	875	876

資料出所:(財)港湾労働安定協会調べ

4 能力開発関係

(1) 公共職業能力開発施設関係

① 訓練実施状況

(単位:人)

港湾職業能力開発短期大学校 横浜校		16年度	17年度	18年度	合計
港湾流通科	学卒者(高卒)	52	48	52	152
物流情報科	学卒者(高卒)	48	50	48	146
ビジネスアプリケーション科	離職者	50			50
港湾ロジスティックス科	学卒者(デュアル)	17	33	48	98
合計		52	131	148	331
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校		16年度	17年度	18年度	合計
港湾流通科	学卒者(高卒)	47	41	41	129
物流技術科	学卒者(高卒)	39	32	40	111
オフィスワーク・経理科(3ヶ月)	離職者	44	22		66
オフィスワーク・事務科(3ヶ月)	離職者	22	18		40
情報リテラシー科(1ヶ月)	離職者	66	42		108
貿易実務サービス科(6ヶ月)	離職者			44	44
合計		218	155	125	498
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所		16年度	17年度	18年度	合計
港湾荷役科	学卒者(高卒)	29	29	18	76
クレーン運転科	離職者	67	66	51	184
物流オペレーション科	離職者	68	67	57	192
貿易ビジネス科	離職者	52	63	58	173
合計		216	225	184	625
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所		16年度	17年度	18年度	合計
港湾荷役科	学卒者(高卒)	48	40	30	118

※学卒者訓練は在校者数、離職者訓練は受講者数の実績

② 講師派遣状況

(単位:人)

	17年度	18年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	26	73	99
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	8	7	15
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	7	0	7
合計	41	80	121

③ 施設提供状況

(単位:件)

	17年度	18年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	72	124	196
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	181	45	226
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	3	0	3
合計	256	169	425

(2) 港湾技能研修センター関係

① 技能研修実施状況

年度	科名	コース名	実施人員	計	合計
16 年度	自動車運転	大型自動車運転免許取得	38	114	1,267
		けん引自動車運転免許取得	35		
		大型特種自動車運転免許取得	41		
	港湾荷役	ストラドルキャリアー操作	32	716	
		フォークリフト運転技能講習	152		
		船内荷役作業主任者技能講習	25		
		はい作業主任者技能講習	33		
		酸素欠乏危険作業主任者技能講習	89		
		ガス溶接技能講習	230		
		アーク溶接特別教育	155		
	クレーン運転	ガントリークレーン運転	40	437	
		ガントリークレーン実践教習	2		
		クレーン運転士免許取得	66		
		小型移動式クレーン運転技能講習	57		
		床上操作式クレーン運転技能講習	53		
		玉掛技能講習	157		
		クレーン運転業務特別教育	62		
17 年度	自動車運転	大型自動車運転免許取得	36	99	1,247
		けん引自動車運転免許取得	25		
		大型特種自動車運転免許取得	38		
	港湾荷役	ストラドルキャリアー操作	34	695	
		フォークリフト運転技能講習	168		
		船内荷役作業主任者技能講習	32		
		はい作業主任者技能講習	41		
		酸素欠乏危険作業主任者技能講習	49		
		ガス溶接技能講習	223		
		アーク溶接特別教育	148		
	クレーン運転	ガントリークレーン運転	36	453	
		ガントリークレーン向上訓練	11		
		クレーン運転士免許取得	58		
		小型移動式クレーン運転技能講習	44		
		床上操作式クレーン運転技能講習	58		
		玉掛技能講習	178		
		クレーン運転業務特別教育	68		

年度	科名	コース名	実施人員	計	合計
18 年 度	自動車運転	大型自動車運転免許取得	47	108	1,300
		けん引自動車運転免許取得	20		
		大型特種自動車運転免許取得	41		
	港湾荷役	ストラドルキャリアー操作	34	737	
		フォークリフト運転技能講習	187		
		船内荷役作業主任者技能講習	28		
		はい作業主任者技能講習	49		
		酸素欠乏危険作業主任者技能講習	81		
		ガス溶接技能講習	210		
		アーク溶接特別教育	148		
	クレーン運転	ガントリークレーン運転	36	455	
		ガントリークレーン向上訓練	9		
		クレーン運転士免許取得	66		
		小型移動式クレーン運転技能講習	50		
		床上操作式クレーン運転技能講習	49		
		玉掛技能講習	187		
		クレーン運転業務特別教育	58		
19 年 度	自動車運転	大型自動車運転免許取得	24	103	1,478
		けん引自動車運転免許取得	19		
		大型特種自動車運転免許取得	57		
		中型自動車運転免許取得	3		
	港湾荷役	ストラドルキャリアー操作	40	818	
		フォークリフト運転技能講習	235		
		船内荷役作業主任者技能講習	36		
		はい作業主任者技能講習	45		
		酸素欠乏危険作業主任者技能講習	71		
		ガス溶接技能講習	207		
		アーク溶接特別教育	184		
	クレーン運転	ガントリークレーン運転	37	557	
		ガントリークレーン向上訓練	1		
		クレーン運転士免許取得	65		
		小型移動式クレーン運転技能講習	62		
		床上操作式クレーン運転技能講習	53		
		玉掛技能講習	243		
クレーン運転業務特別教育		96			

資料出所: (財)港湾労働安定協会調べ

② 講習実施状況

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実施日数	受講者	実施日数	受講者	実施日数	受講者	実施日数	受講者
はい作業主任者技能講習	2	33	2	41	2	49	2	45
酸素欠乏危険作業主任者技能講習	3	89	3	49	3	81	3	71
船内荷役作業主任者技能講習	3	25	3	32	3	28	3	36
WINDOWS基礎講座	0	0	0	0	0	0	2	9
EXCEL基礎講座	3	9	3	13	3	15	3	36
POWER POINT講座	0	0	0	0	0	0	3	10
計	11	156	11	135	11	173	16	207

③ 施設提供状況

(人)

施設の種類	16年度	17年度	18年度	19年度
実習棟	794	135	360	144
教室(A)	321	23	311	90
教室(B)	0	0	48	0
視聴覚室	0	0	48	78
会議室	25	97	154	63
講堂	1980	962	1340	191
計	3,120	1,217	2,261	566

資料出所:(財)港湾労働安定協会調べ

